

森を育む木づかい建築促進事業（非住宅） 補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 知事は、森林資源の循環促進、県土の保全及び建築物への木材利用による炭素固定の促進を目的として、県産材の良さを県民に知らしめ、もって建築物への県産材の積極的な使用を奨励するため、本要綱に掲げる要件を満たした非住宅建築物の工事を行う所有者に対して、当該工事に要する県産材の使用に係る経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 県産材 奈良県産材、奈良県地域認証材又は奈良県産 JAS 材をいう。
- (2) 奈良県産材 奈良県産材証明制度（対象製品が県内の森林から産出された木材を製材加工したものであることを証明する制度）により産地証明された製品をいう。
- (3) 奈良県地域認証材 奈良県産材、かつ、奈良県地域認証材制度により一定の品質基準を満たしたものであることを認証された製品をいう。
- (4) 奈良県産 JAS 材 奈良県産材、かつ、日本農林規格等に関する法律（昭和 25 年法律第 175 号）に基づき制定された日本農林規格により認証されている構造用製材、構造用集成材、構造用合板、造作用製材、造作用集成材、下地用製材等をいう。
- (5) 構造材 木造軸組工法（壁構造系、軸構造系）及び木造枠組壁工法の構造耐力上主要な部分に使用されるものをいう。
- (6) 内外装材 建築物の内装又は外装に使用される木材で、床、壁、天井、外壁その他これらに類する部分に使用されるものをいう。
- (7) リフォーム 建築物の機能及び性能を維持し、又は向上させるため、当該建築物の全部又は一部について、修繕、補修、模様替え、更新（取替え）等を行うことをいう。

（補助対象者）

第3条 補助の対象となる者は、民間における非住宅建築物の新築、増築、改築又はリフォームを行う当該建築物の所有者とする。

（補助対象建築物）

第4条 補助の対象となる建築物（以下「建築物」という。）は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 奈良県内に所在すること。

(2) 用途が次のいずれかに該当すること。

- ア 店舗
- イ 事務所（専ら補助対象者及びその従業員が利用するものを除く。）
- ウ 宿泊施設（民泊（住宅の全部又は一部を活用した宿泊施設）を除く。）
- エ 福祉施設
- オ 医療施設
- カ その他不特定多数の者の利用が見込まれる施設

（補助対象工事等）

第5条 補助の対象となる新築、増築、改築又はリフォーム工事は、次の各号いずれかに該当する工事とする。

- (1) 補助対象者が、構造材に県産材を10m³以上使用する工事（ただし、補助対象となる材は第6条に定めるものに限る。）
- (2) 補助対象者が、内外装材に県産材を40m²以上使用する工事

2 補助の要件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 建築基準法（昭和25年法律第201号）に適合する建築物であること。
- (2) 補助対象者は建築物の構造又は外観、内部等の写真、奈良県産材の使用量並びに施工場所（市町村名）について、県のパンフレット、ホームページ等に掲載することに同意すること。
- (3) 当該事業に係るアンケート調査への協力に同意すること。
- (4) 事業用とするための専有部分であること。
- (5) 工事請負契約書又は請書が交わされ、かつ、交付決定後に当該工事に着手するもの。

（補助金額）

第6条 補助金の額は、補助対象となる構造材又は内外装材に使用した奈良県産材の使用量及び種類に応じ、次のとおりとする。

(1) 構造材

種類	使用量	補助金額
奈良県地域認証材	10m ³ 以上20m ³ 未満	450,000円
	20m ³ 以上	900,000円
奈良県産 JAS 材	10m ³ 以上20m ³ 未満	500,000円
	20m ³ 以上	1,000,000円

(2) 内外装材

種類	使用量	補助金額
奈良県産材	40 m ² 以上60 m ² 未満	160,000円
	60 m ² 以上	240,000円
奈良県地域認証材	40 m ² 以上60 m ² 未満	300,000円
	60 m ² 以上	450,000円
奈良県産 JAS 材	40 m ² 以上60 m ² 未満	340,000円
	60 m ² 以上	510,000円

- 2 使用する木材が複数の種類（奈良県産材、奈良県地域認証材、奈良県産 JAS 材）にわたる場合にあっては、種類ごとの使用量の割合を算出し、当該割合に応じて補助金額を按分して算定するものとする。
- 3 前項の規定により算定した補助金額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（補助の適用）

- 第7条 補助金の交付は、同一年度において、第3条に規定する補助対象者及び第4条に規定する建築物がともに同一の場合、1回限りとする。
- 2 本補助金と同一の目的及び対象となる、他の補助金は併用できないものとする。

（補助金の交付申請）

第8条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、森を育む木づかい建築促進事業（非住宅）補助金交付申請書（以下「申請書」という。）（第1号様式）に、次の各号に掲げる書類を添付して、工事に着手する前に、知事に提出しなければならない。

- (1) 構造材使用予定内訳書（第2号様式）、内外装材使用予定内訳書（第3号様式）
- (2) 付近見取図
- (3) 各階平面図、立面図（リフォームの場合は該当部分のリフォーム前・後の平面図）
- (4) 建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認済証の写し（建築確認申請を要しない建築物については、建築基準法第15条第1項の規定により届け出た建築工事届（ただし、行政機関が受理したことを確認できるもの）の写し）
- (5) 工事未着手誓約書（第4号様式）
- (6) 奈良県税に滞納のない書類（納税証明書）（ただし、3箇月以内に発行されたものに限る）
- (7) その他知事が必要と認めるもの

- 2 交付申請時に、前項第4号にかかる建築の確認又は届出が未済の場合にあつては、前項第4号の書類は実績報告時に提出するものとする。
- 3 知事は、第1項に規定する申請書については先着順に受け付けるものとし、受付をした申請書に係る補助金申請額の合計が予算の範囲を超えるとときは受付を停止するものとする。

(補助金の交付決定等)

第9条 知事は、前条の規定による交付申請の内容が適当であると認めたときは、補助金の交付を決定し、当該申請者に書面により通知するものとする。

- 2 知事は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認める場合には、必要な条件を付けるものとする。

(現地確認)

第10条 知事は、申請書を受理した後において、必要に応じて現地確認を行うものとし、申請者は、この現地確認に協力しなければならない。

- 2 現地確認は、補助対象となる構造材に限り実施するものとし、当該構造材の施工完了後、内装工事に着手する前で、構造材の使用状況が確認できる時点において行うものとする。
- 3 知事は、現地確認を行う場合、事前にその旨を申請者に書面により通知するものとする。

(申請内容の変更)

第11条 申請者は、第8条の規定に基づき申請した内容に変更が生じた場合は、森を育む木づかい建築促進事業（非住宅）補助金変更交付申請書（以下「変更交付申請書」という。）（第5号様式）に、変更内容に応じた必要書類を添付し、速やかに知事に申請しなければならない。ただし、交付申請額の増減、第6条に規定する種類の変更を伴わない軽微な変更についてはこの限りでない。

- 2 知事は、前項の変更交付申請書が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金の変更交付を決定し、当該申請者に書面により通知するものとする。

(実績報告)

第12条 申請者は、補助対象となる構造材又は内外装材の施工完了後、すみやかに、かつ補助金の交付決定を受けた日の属する年度の3月15日（ただし、奈良県の休日を定める条例（平成元年三月奈良県条例第三十二号）第一条第一項に規定する県の休日（以下「休日」という。）である場合はその日以後の直近の休日でない日とする。）までに、森を育む木づかい建築促進事業（非住宅）補助金完了実績報告書（以下「実績報告書」という。）

（第6号様式）に、次の各号に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。

- (1) 構造材使用実績内訳書（第7号様式）、内外装材使用実績内訳書（第8号様式）
- (2) 各階平面図、立面図
- (3) 工事請負契約書又は請書の写し

- (4) 補助対象材施工完了証明書（第 9 号様式）
- (5) 木材・木製品の合法性・持続可能性証明書（奈良県産材証明書）（第 10 号様式）、奈良県地域認証材証明書（第 11 号様式）又は木材・木製品の合法性・持続可能性証明書及び JAS 材証明書（第 12 号様式）
- (6) 納品伝票の写し
- (7) 写真
 - ①工事着手前の写真
 - ②補助対象となる構造材に係る木材の使用状況等を確認することができる写真
（奈良県産 JAS 材を使用する場合は表示された JAS マークを確認できる写真、奈良県地域認証材を使用する場合は認証材シールを確認できる写真とすること）
 - ③完成写真（補助対象部位の施工完了写真）
- (8) その他知事が必要と認めるもの

（補助金額の確定通知）

第 13 条 知事は、前条の規定による実績報告の内容が適当であると認めたときは、補助金の額を確定し、当該申請者に書面により通知するものとする。

（補助金の請求）

第 14 条 前条の規定による補助金の額の確定の通知を受けた者は、速やかに森を育む木づかい建築促進事業（非住宅）補助金交付請求書（以下「交付請求書」という。）（第 13 号様式）を知事に提出しなければならない。

（補助金の交付）

第 15 条 知事は、前条に規定する交付請求書の提出を受けたときは、補助金を交付する。

（補助金の利用辞退）

第 16 条 申請者は、次の各号いずれかに該当する場合は、速やかに森を育む木づかい建築促進事業（非住宅）補助金利用辞退届（第 14 号様式）を知事に提出するものとする。

- (1) 第 12 条に規定する実績報告書が提出できないことが明らかとなった場合
- (2) 交付要件を満たさないことが明らかとなった場合
- (3) その他の理由により、補助金の利用を辞退する場合

（交付決定の取消）

第 17 条 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定を取り消すとともに、申請者に書面により通知するものとする。

- (1) 第 12 条に規定する実績報告書を提出できないことが明らかとなった場合
- (2) 交付要件を満たさないことが明らかとなった場合
- (3) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合

(4) その他当補助金交付要綱に定める規定に違反した場合

2 前項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合にあっては、知事は、当該取消に係る部分に関し既に交付した補助金については返還を命ずるものとする。

(帳簿等の保管)

第18条 補助金の交付を受けた者は、本事業に係る帳簿その他の証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して10年間保存しなければならない。

(協力)

第19条 補助金の交付を受けた者は、県からの要請があった場合は、事例紹介、啓発用プレート[○]の設置、SNS等による情報発信その他奈良県産材の普及啓発活動に、可能な範囲で協力するものとする。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、補助金に関して必要な事項は知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(廃止)

2 非住宅建築物における奈良県産材を使用した木造化支援事業補助金交付要綱（令和7年4月1日施行）は、廃止する。